

地域研究を基盤としたアフリカ型農村開発に関する 総合的研究

Integrated Research on African Way of
Rural Development Based on Area Studies

掛谷 誠 (KAKEYA Makoto)
京都大学・名誉教授



研究の概要

近年における急速なグローバル化や人口増加によって、アフリカの農村社会は大きな変動の渦に巻き込まれている。そうした状況のなかで、農村における環境保全と健全な経済発展の両立は急務の課題であり、地域農村の発展のあり方が問われている。本研究は、学際的な地域研究による地域の実態把握を基本としながら、地域の在来性のポテンシャルに根ざしたアフリカ型農村開発の理念と手法の確立を目指すものである。

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：在来性のポテンシャル、内発的発展、平準化機構、焦点特性、実践感覚

1. 研究開始当初の背景

経済変動が環境への負荷を高めている現代アフリカにあって、環境に配慮した農村開発手法の確立は急務である。そのため、地域社会を総合的に捉え、アフリカの自然環境、とりわけ森林について、その利用と保全の双方の立場から地域の実態に適合した開発計画を立案、実施することには重要な意味がある。

2. 研究の目的

本研究は、森林破壊の前線である乾燥疎開林帯の利用と保全の双方に焦点をあてながら、アフリカ型農村開発手法を確立することを目的としている。この開発手法は、現場主義を尊重しながら、地域の実態を多角的・学際的なアプローチによって把握することを基本としている。そして、住民参加を主軸としながら、地域農村の在来性のポテンシャルを踏まえた地域の発展計画を構想し、実践する手法である。

3. 研究の方法

(主な購入設備等を含む)

調査は、現地での参与観察や住民へのインタビューを基本としながら、対象地域の生態環境や食文化を把握するために農学や生態学の分析手法を用いた。また、対象地域の植生や地形の変遷を視覚的に捉えるために、GPSのデータをもとに衛星画像を解析した。これらの調査は中・長期のフィールドワークによるため、経費の多くを旅費と滞在費に要した。物品費としては、各調査地に設置した気象観測装置や、QuickBird衛星画像の購入に充てた。

4. 研究の主な成果

(1) 創発性：外来の要素が地域社会に浸透する過程で、社会内部の多様な要素や主体と絡み合い相互に影響し合うなかで新たなシステムが創発される。現地の実態調査で、創発性が顕在化した多くの事例を収集し分析した。
(2) 創造的模倣：外来の技術・知識を模倣し工夫を加えて、自らの村の自然や社会の状況に適応させる応用力、つまり創造的模倣が、多くのイノベーションの展開を押し進める。本研究では、外来要素の模倣と改良から生み出された地域独自の技術の創出に関する多くの事例を収集した。外来の要素が定着する過程で、創造的模倣の役割に注目することは内発的な地域発展や開発実践の深い考察につながる。
(3) 外部要素の取り入れ：創発性や創造的模倣の展開には、外来要素の取り入れが様々な形で関与しているが、本研究ではその多様な事例を見出した。それらはいずれも外来要素の導入がイノベーションの展開につながる契機となっていた。開発援助もその一つであり、実践活動を可能な限り村内部からの視点で捉え、開発援助に対する住民の反応を、住民と外部者の相互関係の展開として分析した。
(4) 平準化機構と外来要素の内在化：平準化機構は、人々の共存を原則とする社会におけるセーフティネットの役割を果たし、また平常時には人々の突出した経済的な行動を押しとどめ、結果的に変化を抑制することもある。しかし、平準化機構を基底にもつ社会は、変化を常に拒絶する社会ではない。外部の要素をとりこんだ多様な個性は、平準化機構を、

〔4. 研究の主な成果 (続き)〕

変化を促進する機構に転換させ、村にイノベーションをもたらし、内発的な村の発展の契機になる場合がある。外来の要素が多く、村人に理解され、その有用性が認められたときに(内因の熟成)、外部者によるインフラの整備や新しい政策の施行などの外因が同調すると、平準化機構は変化を促進するようにはたらく。外来の要素は、地域システムの内部に組み込まれ、全村民が利用でき、恩恵にあずかることができる技術あるいは制度となって内在化する。

5. 在来性のポテンシャルと内発的発展：農村は、生態・社会・文化の相互関係の歴史的な累積体であり、その累積体をもつ多面的な潜在力・可能性を「在来性のポテンシャル」と考えることができる。それは多くの場合、外部の政治・経済的な条件に同調して顕在化し、また外部からの情報や人の流入、援助などの刺激によって活性化される。同時に地域発展の内発性の源泉ともなりうる。本研究では、さまざまな地域において、主として経済自由化に対する住民の対応のなかに内発的発展につながりうる在来性のポテンシャルの諸形態を見いだした。そして、その比較研究によって、新たな技術が地域に浸透し、内在化していく過程には、いくつかの共通する段階のあることを見いだした。それは、新技術の導入や在来性のポテンシャルの応用、あるいはそれらが融合して新たな取り組みが地域内で萌芽する段階と、新たな取り組みが一部の住民によって実践され、その過程の見聞を通して環境適応性や社会経済的な有益性を多くの住民が認知する段階であった。

6. アフリカ型農村開発の諸特性：農村における実態調査と実践をとおして、アフリカの実情に適した開発計画の実施モデル(NOW型モデル)を完成した。このモデルは、地域の「実態把握」、「解決策の試行・検討」、「実践」という三つの枠組みで構成されている。それはまず、徹底した現地調査によって地域の実態を把握したのち、地域の焦点特性を意識しながら、住民と協議して地域が抱える問題を抽出する。そして、解決策を立案、実施するが、その過程で、外部からの知識、技術、制度などを村民に提示、周知するとともに、地域の諸条件(在来性のポテンシャル)に沿った改良が加えられ(創造的模倣)、この新たな試みが全村民を対象に実践されることで、地域の社会規範(平準化機構など)に適合した形に改良される(創発プロセス)。こうしたプロセスを経て、外来要素は地域システムに組み込まれ、全村民が利用可能な技術あるいは制度として確立される(外部要素の内在化)ことを実証した。

5. 得られた成果の世界・日本における位置づけとインパクト

近年、開発実践を念頭においた地域研究が注目されているが、アフリカ農村における内発的な発展の事例を扱った論攷はほとんどない。本研究で多くの貴重な事例を収集・分析した意義はきわめて大きく、アフリカにおける実践的な地域研究のあり方を再考する資料として活用できるとともに、地域開発についての指針を提供している。

6. 主な発表論文

(研究代表者は太字、研究分担者は二重下線、連携研究者は一重下線)

掛谷誠 2009. 「アフリカの発展とアフリカ型農村開発への視点とアプローチ」 『科学研究費補助金(基盤研究S)研究成果報告書:地域研究を基盤としたアフリカ型農村開発に関する総合的研究』, 1-13.

掛谷誠, 伊谷樹一 2009. 「地域発展とアフリカ型農村開発の諸特性」 『科学研究費補助金(基盤研究S)研究成果報告書:地域研究を基盤としたアフリカ型農村開発に関する総合的研究』, 535-543

Araki, M., 2007, Local Notions of Participation and Diversification of Group Activities in Southern Tanzania. African Study Monographs Supplementary Issue 36:59-70.

Itani, J., 2007. Effects of Socio-Economic Changes on Cultivation Systems under Customary Land Tenure in Mbozi District, Southern Tanzania. African Study Monographs, Supplementary Issue 34: 57-74.

荒木美奈子 2006. タンザニア南西部マテンゴ高地における地域開発プロジェクトと住民のインターアクションに注目して. 開発学研究『開発学研究』17(1): 15-20.

Kakeya, M., Y. Sugiyama, and S. Oyama 2006. The citemene system, social leveling mechanism, and agrarian changes in the Bemba villages of northern Zambia: an overview of 23 years of “fixed-point” research, African Study Monographs 27(1): 27-38.

Oyama, S. and Kondo, F., 2007. Sorghum cultivation and soil fertility preservation under bujimi slash-and-burn cultivation in northwestern Zambia. African Study Monographs Supplementary Issue 34: 115-135.

内山陽子・小林慎太郎 2006. タンザニア南西部ムボジ県における木炭生産と土地利用変化. 『農村計画学会誌』25巻論文特集号: 521-526.

ホームページ等
なし